



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月7日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <http://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の業績(2019年6月1日~2020年2月29日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	11,323	△2.6	520	△12.8	527	△9.0	352	△6.3
2019年5月期第3四半期	11,630	—	596	—	580	—	375	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期第3四半期	66.05		—					
2019年5月期第3四半期	77.49		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	13,262	5,880	44.3
2019年5月期	11,855	5,694	48.0

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 5,880百万円 2019年5月期 5,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	63.00	63.00
2020年5月期	—	0.00	—		
2020年5月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の2019年5月期配当金額は、31.50円となります。

3. 2020年5月期の業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,880	5.6	801	6.9	812	13.0	515	12.0	96.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年5月期3Q	5,332,780株	2019年5月期	5,332,780株
2020年5月期3Q	140株	2019年5月期	140株
2020年5月期3Q	5,332,640株	2019年5月期3Q	4,850,040株

(注) 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、2019年5月期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にある一方、中国湖北省武漢市に端を発した新型コロナウイルスによる経済活動の停滞懸念や、アジア新興国の経済成長鈍化等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、IoTやAIといった新たな技術革新を支える伝送路のデータ伝送量が益々増加していることから、光伝送路構築やFTTH(※)等の通信インフラ基盤の大容量化が引き続き進んでおります。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのアナログ方式からデジタル方式への更新が続いております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、前期まで継続した大型の防災行政無線案件及び大型のFTTH案件の終息による業績への影響を最小限に抑えるため、当社は中長期的な経営戦略に沿って重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,323,801千円と前年同四半期と比べ306,512千円(2.6%)の減収、売上総利益は1,768,121千円と前年同四半期と比べ35,983千円(2.0%)の減益、営業利益は520,219千円と前年同四半期と比べ76,455千円(12.8%)の減益、経常利益は527,953千円と前年同四半期と比べ52,347千円(9.0%)の減益、四半期純利益は352,240千円と前年同四半期と比べ23,572千円(6.3%)の減益となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第44期	第45期	前年同四半期比
		自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2019年6月1日 至2020年2月29日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	2,453,706	2,324,739	94.7
	売上総利益	403,164	377,476	93.6
東日本ブロック	売上高	4,130,585	4,052,920	98.1
	売上総利益	552,568	567,118	102.6
西日本ブロック	売上高	3,839,020	3,638,572	94.8
	売上総利益	617,011	594,706	96.4
東海北陸ブロック	売上高	1,207,000	1,307,568	108.3
	売上総利益	231,359	228,819	98.9
合計	売上高	11,630,313	11,323,801	97.4
	売上総利益	1,804,104	1,768,121	98.0

四国九州ブロック

屋内電源設備案件や、屋内監視カメラ設備案件により堅調に推移しましたが、四国エリアにおける大型FTTH案件の終息、大型の防災行政無線案件が終息したことが影響し、売上高は2,324,739千円と前年同四半期と比べ128,966千円(5.3%)の減収、売上総利益は377,476千円と前年同四半期と比べ25,688千円(6.4%)の減益となりました。

東日本ブロック

屋内通信設備案件を多数受注し、また、防災行政無線案件の受注により好調に推移したものの、大型の低利益率FTTH案件が終息したことが影響し、売上高は4,052,920千円と前年同四半期と比べ77,664千円(1.9%)の減収となりましたが、売上総利益は567,118千円と前年同四半期と比べ14,550千円(2.6%)の増益となりました。

西日本ブロック

ナースコールやネットワーク機器等の病院案件の減少、伝送路案件の終息により低調に推移し、売上高は

3,638,572千円と前年同四半期と比べ200,448千円(5.2%)の減収、売上総利益は594,706千円と前年同四半期と比べ22,304千円(3.6%)の減益となりました。

東海北陸ブロック

F T T H案件や防災行政無線案件の受注により好調に推移したことから、売上高は1,307,568千円と前年同四半期と比べ100,567千円(8.3%)の増収、売上総利益は、案件受注の粗利率が影響し228,819千円と前年同四半期と比べ2,540千円(1.1%)の減益となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第44期 自2018年6月1日 至2019年2月29日	第45期 自2019年6月1日 至2020年2月29日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	3,076,001	2,895,181	94.1
	売上総利益	488,858	480,875	98.4
材料	売上高	5,552,464	5,816,066	104.7
	売上総利益	1,024,899	1,010,384	98.6
機器	売上高	2,840,157	2,597,353	91.5
	売上総利益	278,748	275,197	98.7
その他	売上高	161,690	15,200	9.4
	売上総利益	11,598	1,664	14.3
合計	売上高	11,630,313	11,323,801	97.4
	売上総利益	1,804,104	1,768,121	98.0

ケーブル

光伝送路案件及び屋内通信設備案件の受注により好調に推移しましたが、大型の低利益率F T T H案件が終息した影響から、売上高は2,895,181千円と前年同四半期と比べ180,820千円(5.9%)の減収、売上総利益は480,875千円と前年同四半期と比べ7,983千円(1.6%)の減益となりました。

材 料

屋内通信設備案件及び防災行政無線案件の受注により、屋内外で使用する材料販売が好調に推移したことから、売上高は5,816,066千円と前年同四半期と比べ263,601千円(4.7%)の増収、売上総利益は案件受注の粗利率が影響し1,010,384千円と前年同四半期と比べ14,514千円(1.4%)の減益となりました。

機 器

一部の病院案件が第4四半期へ延期となったこと、及び大型の低利益率F T T H案件の終息や伝送路案件の終息の影響から、売上高は2,597,353千円と前年同四半期と比べ242,803千円(8.5%)の減収、売上総利益は低粗利率の大型案件終息により改善したため、275,197千円と前年同四半期と比べ3,550千円(1.3%)の減益となりました。

その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は15,200千円と前年同四半期と比べ146,490千円(90.6%)の減収、売上総利益は1,664千円と前年同四半期と比べ9,934千円(85.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,441,309千円増加し、11,001,149千円となりました。これは主に現金及び預金が577,883千円、売掛金が878,222千円それぞれ増加し、受取手形が72,369千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて34,660千円減少し、2,261,392千円となりました。これは主に保険積立金が7,252千円、長期前払費用が11,055千円それぞれ増加し、建物（純額）が15,781千円、破産更生債権等が19,298千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,255,742千円増加し、6,603,661千円となりました。これは主に支払手形が401,021千円、買掛金が966,752千円それぞれ増加し、未払費用が88,763千円、未払法人税等が114,857千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて35,042千円減少し、778,219千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が3,959千円増加し、長期借入金が45,459千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて185,949千円増加し、5,880,661千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により352,240千円増加し、剰余金の配当により167,978千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による影響は、本日開示している2020年5月期第3四半期決算補足説明資料7ページに記載のとおりです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,790	5,663,674
受取手形	1,273,599	1,201,229
売掛金	2,279,111	3,157,334
リース投資資産	17,256	9,853
商品	890,074	929,952
前払費用	13,467	12,421
その他	8,294	36,167
貸倒引当金	△7,754	△9,483
流動資産合計	9,559,840	11,001,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	420,596	404,814
構築物（純額）	22,662	19,987
工具、器具及び備品（純額）	4,914	3,848
土地	1,025,363	1,025,363
リース資産（純額）	19,731	24,976
有形固定資産合計	1,493,267	1,478,990
無形固定資産		
ソフトウェア	27	—
リース資産	6,009	3,338
その他	2,516	2,491
無形固定資産合計	8,554	5,830
投資その他の資産		
投資有価証券	40,464	33,918
保険積立金	593,419	600,672
破産更生債権等	22,598	3,300
長期前払費用	46,821	57,876
繰延税金資産	70,549	48,871
その他	52,174	44,424
貸倒引当金	△31,798	△12,493
投資その他の資産合計	794,230	776,570
固定資産合計	2,296,052	2,261,392
資産合計	11,855,893	13,262,541

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,780,452	4,181,474
買掛金	1,111,007	2,077,759
1年内返済予定の長期借入金	55,561	60,612
リース債務	10,920	10,763
未払金	34,585	73,222
未払費用	123,466	34,703
未払法人税等	149,240	34,383
未払消費税等	38,577	50,431
賞与引当金	13,955	52,141
その他	30,152	28,169
流動負債合計	5,347,918	6,603,661
固定負債		
長期借入金	381,374	335,915
リース債務	12,232	16,960
退職給付引当金	51,510	63,777
役員退職慰労引当金	338,891	342,850
その他	29,254	18,716
固定負債合計	813,262	778,219
負債合計	6,161,180	7,381,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	4,645,846	4,830,108
自己株式	△56	△56
株主資本合計	5,692,276	5,876,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,436	4,122
評価・換算差額等合計	2,436	4,122
純資産合計	5,694,712	5,880,661
負債純資産合計	11,855,893	13,262,541

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	11,630,313	11,323,801
売上原価	9,826,208	9,555,680
売上総利益	1,804,104	1,768,121
販売費及び一般管理費	1,207,429	1,247,901
営業利益	596,675	520,219
営業外収益		
受取利息	5,282	5,562
貸貸収入	4,590	4,650
デリバティブ評価益	2,162	—
その他	1,583	2,127
営業外収益合計	13,617	12,340
営業外費用		
支払利息	4,225	2,969
貸貸費用	1,552	1,387
為替差損	2,585	10
株式公開費用	21,519	—
その他	109	239
営業外費用合計	29,992	4,606
経常利益	580,300	527,953
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,392
特別利益合計	—	8,392
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,577
特別損失合計	—	1,577
税引前四半期純利益	580,300	534,768
法人税、住民税及び事業税	189,415	161,551
法人税等調整額	15,072	20,976
法人税等合計	204,487	182,527
四半期純利益	375,812	352,240

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。